

別 記

令和 6 年中の火災の概要

(※ 本通知に示す令和 6 年中の火災件数等の数値は概数値であり、確定値ではありません。)

予 防 部 調 査 課

目 次

1	火災の発生状況	1
2	火災による死傷者の状況	2
	(1) 火災による死者	
	(2) 火災による負傷者	
3	主な出火原因別の火災状況	4
	(1) 主な出火原因別の火災状況	
	(2) 設備機器別の火災状況	
4	主な建物用途別の火災状況	5
5	住宅火災の状況	8
	(1) 住宅火災及び住宅火災による死者の状況	
	(2) 火元住戸における住宅用火災警報器又は自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器の設置状況	
6	令和6年中の火災の特徴 ～過去最多となった電気設備機器火災～	11

巻末資料（令和6年中）

- 別表1 消防署別火災状況
- 別表2 区市町村別火災状況
- 別表3 主な出火原因別火災状況
- 別表4 火元建物の用途別主な出火原因
- 別 紙 注釈及び凡例

1 火災の発生状況

最近5年間の火災状況をみたものが表1です。

表1 最近5年間の火災状況

年 別	合 計	建 物 火 災					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 火 災	管 外 か ら の	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や												
令和 2年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	1	-	-	16,136	7,386	86 (10)	710
令和 3年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	-	901	4	-	-	16,448	7,456	86 (14)	664
令和 4年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	-	909	1	-	-	21,974	6,717	89 (14)	742
令和 5年	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	-	1,045	1	-	-	17,316	7,328	86 (15)	750
令和 6年	4,518	3,283	82	62	424	2,715	5	228	1	1	999	1	-	-	26,506	7,555	94 (5)	794
5年 平均	4,087	2,934	73	70	401	2,390	4	213	1	-	933	2	-	-	19,676	7,288	88 (12)	732
前年比	188	226	11	▼2	▼15	232	▼2	10	▼1	1	▼46	-	-	-	9,190	227	8 (▼10)	44
5年 平均比	431	349	9	▼8	23	325	1	15	-	1	66	▼1	-	-	6,830	267	6 (▼7)	62

注1 死者欄の（ ）内の数値は自損行為による死者を内数で示しています。

2 治外法権火災及び管外からの延焼火災は、件数のみ計上しています。

- 令和6年中の火災件数は4,518件で、前年と比べて188件増加。
- 1日あたりの火災件数は、平均12.3件発生。
- 全火災件数に占める建物火災の割合は72.7%で前年(70.6%)と比べて2.1ポイント増加。
- 延焼拡大率(建物火災に占める部分焼以上の火災の割合)をみると17.3%で前年(18.8%)と比べて1.5ポイント減少。
- 令和6年中の焼損床面積は26,506 m^2 で前年(17,316 m^2)と比べて9,190 m^2 増加。

2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

火災による死者発生状況をみたものが表2、年齢区分及び主な出火原因別の死者発生状況（自損を除く）をみたものが表3です。

表2 最近5年間の火災による死者発生状況

年 別	火 死 者 災 の 発 生 件 数 た	死 者 発 生 率 (%)	火 災 種 別									死 者 数 合 計	年 齢 区 分						
			建 物 火 災					車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		5 歳 以 下	6 19 歳	20 64 歳	高 齢 者			年 齢 不 明
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						小 計	前 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者				
令 和 2 年	80(3,693)	2.2	75	25	13	30	7	1	-	-	4	86	-	-	27	59	17	42	-
令 和 3 年	78(3,935)	2.0	71	19	13	37	2	1	-	-	6	86	-	-	26	60	17	43	-
令 和 4 年	78(3,952)	2.0	70	19	13	29	9	1	-	-	7	89	-	1	26	61	23	38	1
令 和 5 年	82(4,329)	1.9	74	17	15	29	13	5	-	-	3	86	-	-	28	58	19	39	-
令 和 6 年	84(4,517)	1.9	81	24	8	38	11	1	-	-	2	94	1	1	28	64	17	47	-
5 年 平 均	80(4,085)	2.0	74	21	12	33	8	2	-	-	4	88	-	-	27	60	19	42	-
前 年 比	2(188)	-	7	7	▼7	9	▼2	▼4	-	-	▼1	8	1	1	-	6	▼2	8	-
5 年 平 均 比	4(432)	▼0.1	7	3	▼4	5	3	▼1	-	-	▼2	6	1	1	1	4	▼2	5	-

注1 () 内の数値は、全火災件数から治外法権火災及び管外からの延焼火災の件数を除いた数値になります。

2 死者発生率は「死者の発生した火災件数÷ () 内の数値」の計算式で算出しています。

表3 年齢区分及び主な出火原因別の死者発生状況（自損を除く）

年 齢 区 分		年 別	合 計	男 女 別		主 な 出 火 原 因								
				男 性	女 性	た ば こ	ス ト ー プ 機	テ ー ブ ル 等	ガ ス	(疑い含む) 放 火	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	ス 石 ス ト ー プ 等 油	そ の 他
合 計		5 年	71	51	20	14	9	6	7	4	4	-	27	
		6 年	89	51	38	19	5	5	4	3	1	5	47	
5 歳 以 下		5 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		6 年	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
6 - 1 9 歳		5 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		6 年	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
2 0 - 6 4 歳		5 年	22	18	4	3	2	1	6	2	-	-	8	
		6 年	24	15	9	7	1	2	1	-	-	-	13	
高 齢 者	小 計	5 年	49	33	16	11	7	5	1	2	4	-	19	
		6 年	63	35	28	12	4	3	1	3	1	5	34	
	前期高齢者	5 年	13	11	2	3	2	2	1	-	-	-	5	
		6 年	16	9	7	5	1	-	-	-	-	1	9	
	後期高齢者	5 年	36	22	14	8	5	3	-	2	4	-	14	
		6 年	47	26	21	7	3	3	1	3	1	4	25	

○ 火災による死者数は94人発生し、前年と比べて8人増加。

○ 自損を除く主な出火原因別の死者発生状況は、たばこによる死者が19人（21.3%）で最多。

○ 自損を除く高齢者の死者数は63人（70.8%）発生し、前年と比べて14人増加。

(2) 火災による負傷者

負傷程度別負傷者発生状況をみたものが表4、年齢区分別負傷者発生状況をみたものが表5です。

表4 最近5年間の負傷程度別負傷者発生状況

年 別	合 計	負 傷 程 度				負 傷 者 区 分	
		重 篤	重 症	中 等 症	軽 症	一 般 人	消防活動従事者
令和2年	710(3)	17(1)	68(1)	190(1)	435(-)	705	5
令和3年	664(4)	20(3)	79(1)	162(-)	403(-)	658	6
令和4年	742(4)	17(4)	76(-)	175(-)	474(-)	734	8
令和5年	750(1)	9(1)	95(-)	159(-)	487(-)	732	18
令和6年	794(3)	21(2)	97(1)	176(-)	500(-)	786	8
5年平均	732(3)	17(2)	83(1)	172(-)	460(-)	723	9
前年比	44(2)	12(1)	2(1)	17(-)	13(-)	54	▼10
5年平均比	62(-)	4(-)	14(-)	4(-)	40(-)	63	▼1

注 () 内は30日死者を内数で示しています。

表5 最近5年間の年齢区分別負傷者発生状況

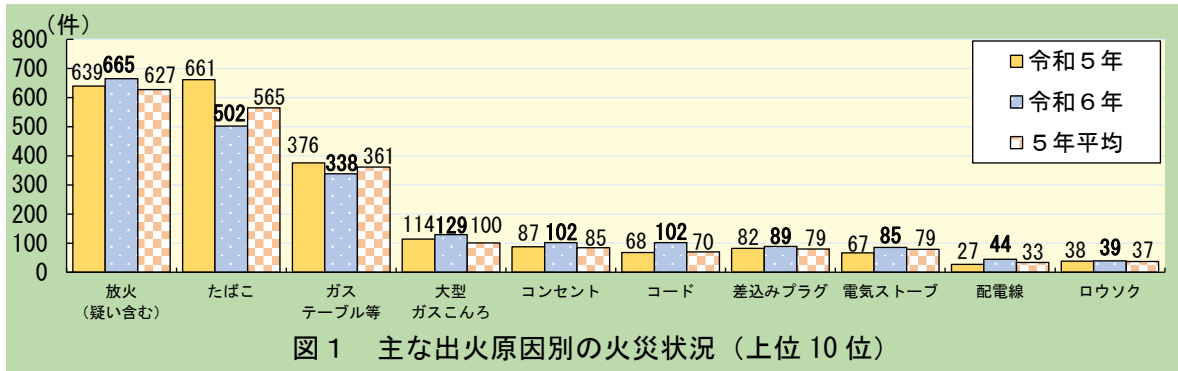
年 別	合 計	年 齢 区 分					
		5 歳 以 下	6 19 歳	20 64 歳	高 齢 者		
					小 計	前 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者
令和2年	710	18	42	437	213	96	117
令和3年	664	12	18	425	209	82	127
令和4年	742	10	32	469	231	101	130
令和5年	750	16	34	463	237	94	143
令和6年	794	12	65	519	198	68	130
5年平均	732	14	38	463	217	88	129
前年比	44	▼4	31	56	▼39	▼26	▼13
5年平均比	62	▼2	27	56	▼19	▼20	1

○ 火災による負傷者は794人発生し、前年と比べて44人増加。また、負傷者数は過去5年間で最多。

3 主な出火原因別の火災状況

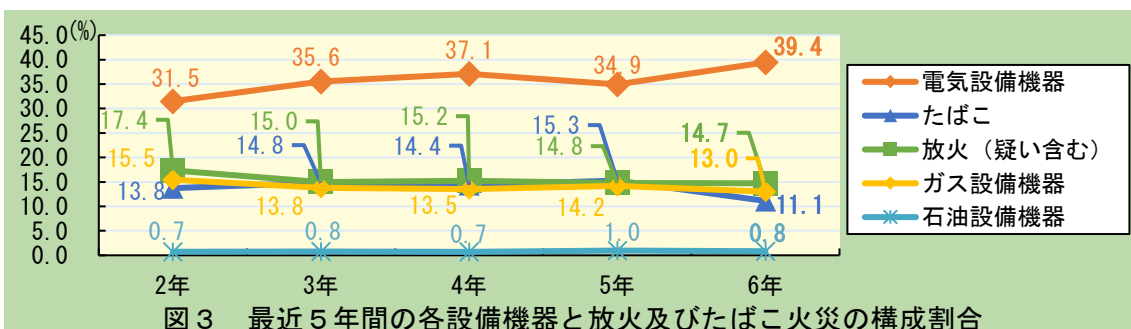
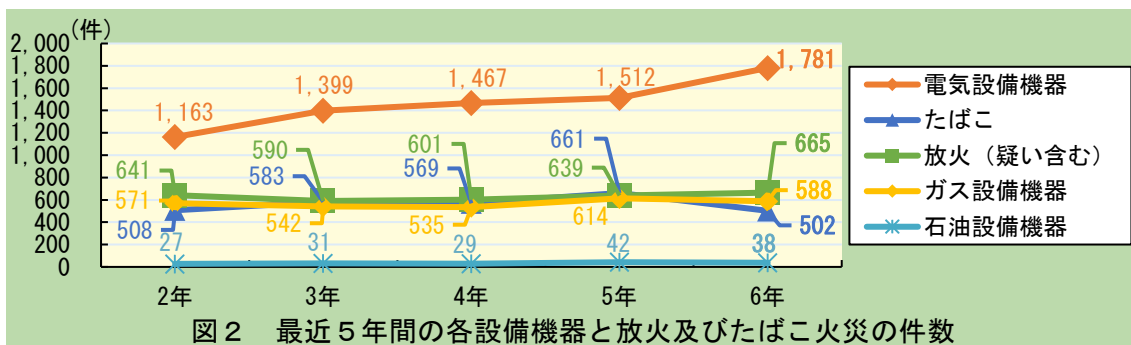
(1) 主な出火原因別の火災状況

主な出火原因別（上位 10 位）の火災状況をみたものが図 1 です。



(2) 設備機器別の火災状況

火災を発火源別に電気設備機器、ガス設備機器、石油設備機器に分類した件数（放火、火遊び、車両から出火した火災を除く。以下同じ。）をみたものが図 2、令和 6 年中の火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いた 4,517 件）に占める割合をみたものが図 3 です。



- 令和 6 年中の主な出火原因は、上位から「放火（疑い含む）」、「たばこ」、「ガステーブル等」の順となっており、前年と比べて「放火（疑い含む）」の件数は 26 件増加し、「たばこ」の件数は 159 件減少。
- 各設備機器の火災件数は、ガス設備機器、石油設備機器がほぼ横ばいの件数であるのに対し、電気設備機器に起因する火災は 1,781 件で最近 5 年間で最多。
また、前年と比べて 269 件増加し、全火災件数の 39.4% を占める。

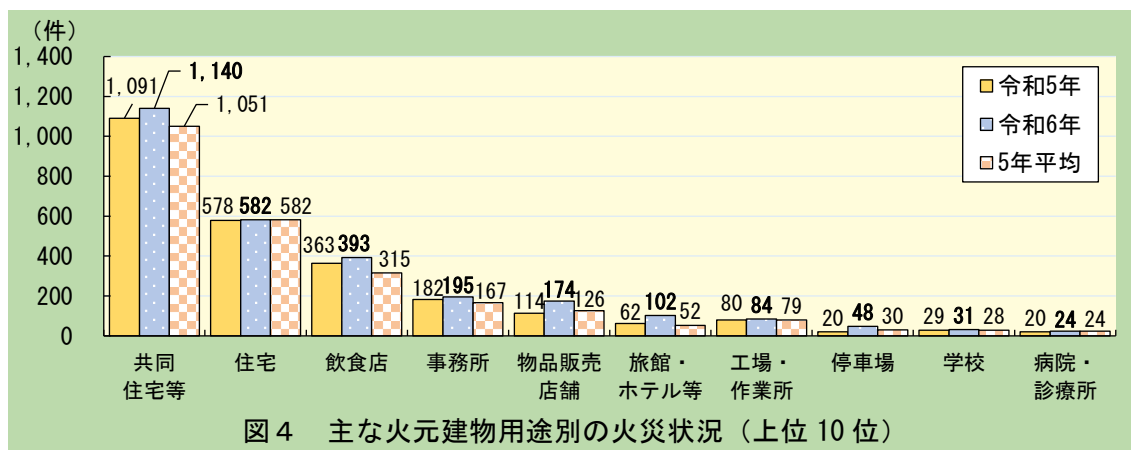
4 主な建物用途別の火災状況

建物から出火した火災のうち、住宅火災及び住宅以外の用途（上位8位）から出火した火災をみたものが表6、主な火元建物用途別の火災状況（上位10位）をみたものが図4です。住宅以外の用途から出火した火災の主な出火原因をみたものが表7です。

表6 建物用途別の火災状況

年 別	建物から出火した火災（合計）	住宅火災			住宅以外の用途（上位8位）							
		小計	住宅	共同住宅等	飲食店	事務所	物品販売店舗等	旅館・ホテル	工場・作業場	停車場	学校	病院・診療所
令和2年	2,598	1,553	564	989	244	155	116	21	64	27	25	27
令和3年	2,720	1,617	600	1,017	288	162	117	26	74	25	24	26
令和4年	2,778	1,606	588	1,018	289	141	110	51	93	31	30	24
令和5年	2,975	1,669	578	1,091	363	182	114	62	80	20	29	20
令和6年	3,215	1,722	582	1,140	393	195	174	102	84	48	31	24
5年平均	2,857	1,633	582	1,051	315	167	126	52	79	30	28	24
前年比	240	53	4	49	30	13	60	40	4	28	2	4
5年平均比	358	89	-	89	78	28	48	50	5	18	3	-

注 事務所は15項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。



注 事務所は15項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

- 建物から出火した火災は3,215件で前年（2,975件）と比べて240件増加し、最近5年間では最多。
- 住宅火災は1,722件（53.6%）で建物から出火した火災の5割以上を占めており、前年と比べて53件増加し、最近5年間では最多。
- 飲食店の火災件数は393件で、前年と比べ30件増加し、5年平均と比べ78件増加。
- 旅館・ホテル等の火災件数は、102件で前年（62件）と比べて40件増加し、最近5年間で最多。

表7 住宅以外の用途から出火した火災の主な出火原因

出主 火 原 因 な		合 計	こ 大 型 人 ガ ス	レ 大 型 ン ガ ジ ス	た ば こ	コ ン セ ン ト	プ 差 ラ 込 グ み	テ ガ ー ブ ル 等 ス	屋 内 線	コ ー ド	そ の 他
飲 食 店	5 年	363	101	30	13	15	9	8	2	1	184
	6 年	393	112	34	18	17	12	9	5	4	182
	5年平均	315	86	28	12	16	7	6	4	2	154
	前年比	30	11	4	5	2	3	1	3	3	▼2

出主 火 原 因 な		合 計	プ 差 ラ 込 グ み	コ ン セ ン ト	コ ー ド	(放 疑 い 含 む) 火	蛍 光 灯	電 気 こ ん ろ	た ば こ	屋 内 線	そ の 他
事 務 所	5 年	182	10	9	10	8	6	1	9	1	128
	6 年	195	12	11	11	5	5	4	3	3	141
	5年平均	167	11	7	9	4	8	2	8	3	115
	前年比	13	2	2	1	▼3	▼1	3	▼6	2	13

出主 火 原 因 な		合 計	コ ー ド	差 込 み プ ラ グ	コ ン セ ン ト	(放 疑 い 含 む) 火	屋 内 線	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	蛍 光 灯	そ の 他
物 品 販 売 店 舗 等	5 年	114	2	5	3	2	6	4	2	1	89
	6 年	174	11	6	5	5	4	4	3	3	133
	5年平均	126	6	6	4	4	5	4	2	2	92
	前年比	60	9	1	2	3	▼2	-	1	2	44

出主 火 原 因 な		合 計	た ば こ	差 込 み プ ラ グ	コ ー ド	ス タ ン ド 灯	(放 疑 い 含 む) 火	そ の 他
旅 館 ・ ホテル等	5 年	62	3	5	-	-	2	52
	6 年	102	9	7	3	3	2	78
	5年平均	52	4	2	1	1	1	42
	前年比	40	6	2	3	3	-	26

出主 火 原因 な		合 計	溶 接 器	コン デン サ	こ 大 型 ガ ス こ ん ろ	プ 差 ラ 込 グ み	コ ー ド	(放 疑 い 含 む) 火	そ の 他
工 場 ・ 作 業 場	5 年	80	4	6	-	1	1	-	68
	6 年	84	9	3	3	3	3	2	61
	5年平均	79	4	5	2	1	1	-	65
	前年比	4	5	▼3	3	2	2	2	▼7

出主 火 原因 な		合 計	(放 疑 い 含 む) 火	た ば こ	コン セン ト	そ の 他
停 車 場	5 年	20	3	2	-	15
	6 年	48	8	3	2	35
	5年平均	30	5	3	1	22
	前年比	28	5	1	2	20

出主 火 原因 な		合 計	コ ー ド	火 遊 び	テ ガ ー ブ ル 等 ス	マ ッ チ	そ の 他
学 校	5 年	29	3	1	1	-	24
	6 年	31	2	1	1	1	26
	5年平均	28	1	1	-	-	25
	前年比	2	▼1	-	-	1	2

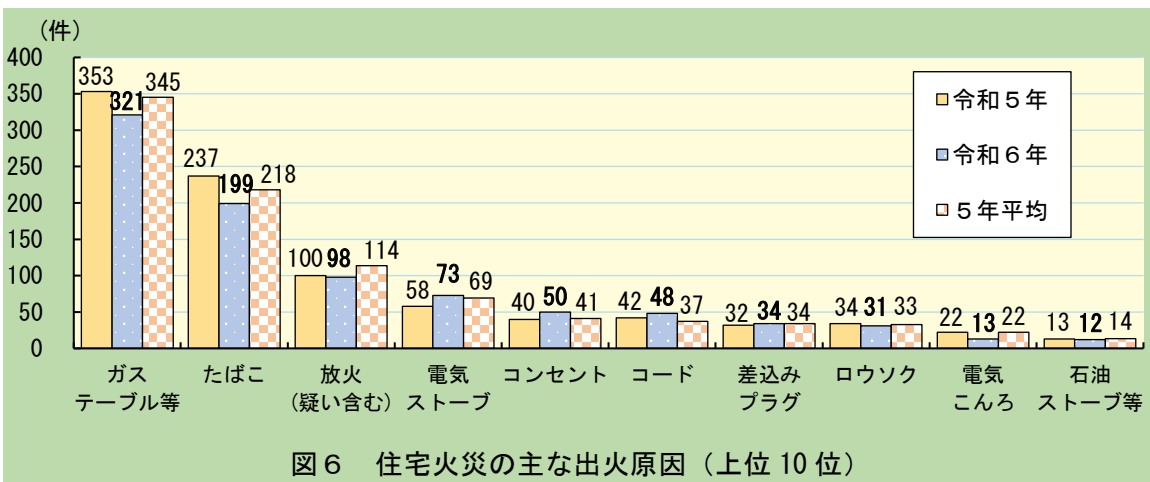
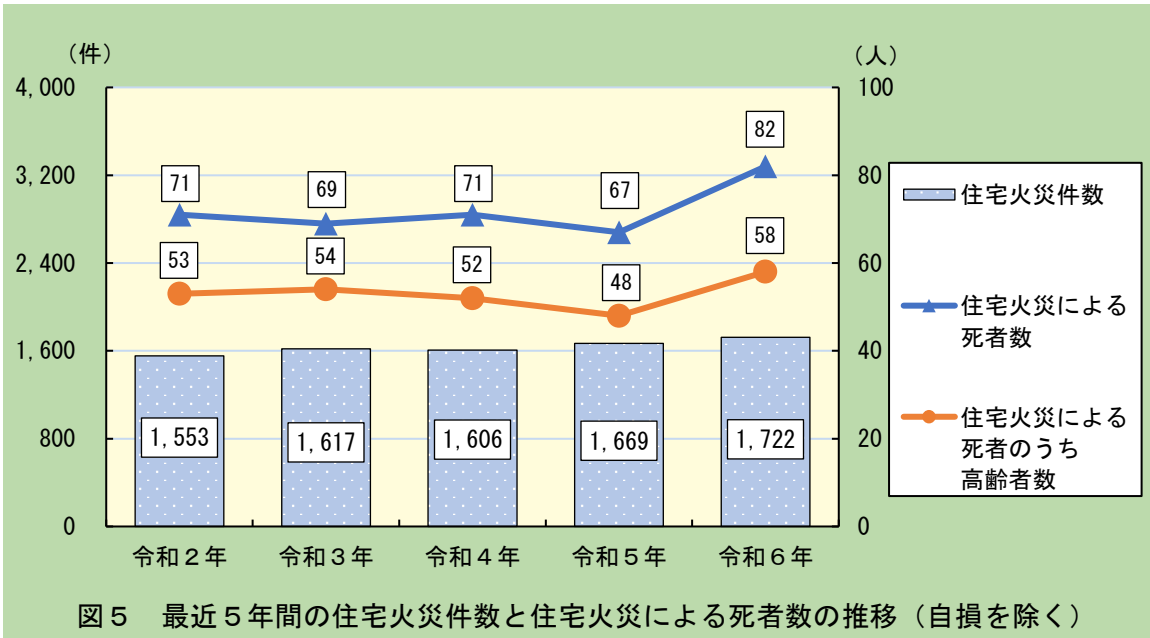
出主 火 原因 な		合 計	蛍 光 灯	(放 疑 い 含 む) 火	コン デン サ	ライ ター	た ば こ	電 気 こ ん ろ	そ の 他
病 院 ・ 診 療 所	5 年	20	1	1	-	-	-	-	18
	6 年	24	2	1	1	1	1	1	17
	5年平均	24	1	2	-	-	-	-	20
	前年比	4	1	-	1	1	1	1	▼1

- 飲食店の主な出火原因を見ると、「大型ガスこんろ」が112件で最多。次いで「大型ガスレンジ」、「たばこ」の順。
- 旅館・ホテル等の火災は前年と比べ、約1.6倍に増加し、出火原因は「たばこ」が9件で最多。

5 住宅火災の状況

(1) 住宅火災及び住宅火災による死者の状況

住宅火災件数と住宅火災により発生した死者数（自損を除く）をみたものが図5、住宅火災の主な出火原因別をみたものが図6です。



- 住宅火災は、1,722件で最近5年間では最多。
- 自損を除く住宅火災の死者は82人（前年比15人増加）発生し、このうち高齢者は58人（70.7%）で、前年と比べて10人増加。
- 住宅火災の主な出火原因をみると、ガステーブル等が321件（18.6%）、たばこが199件（11.6%）、放火（疑い含む）98件（5.7%）の順。

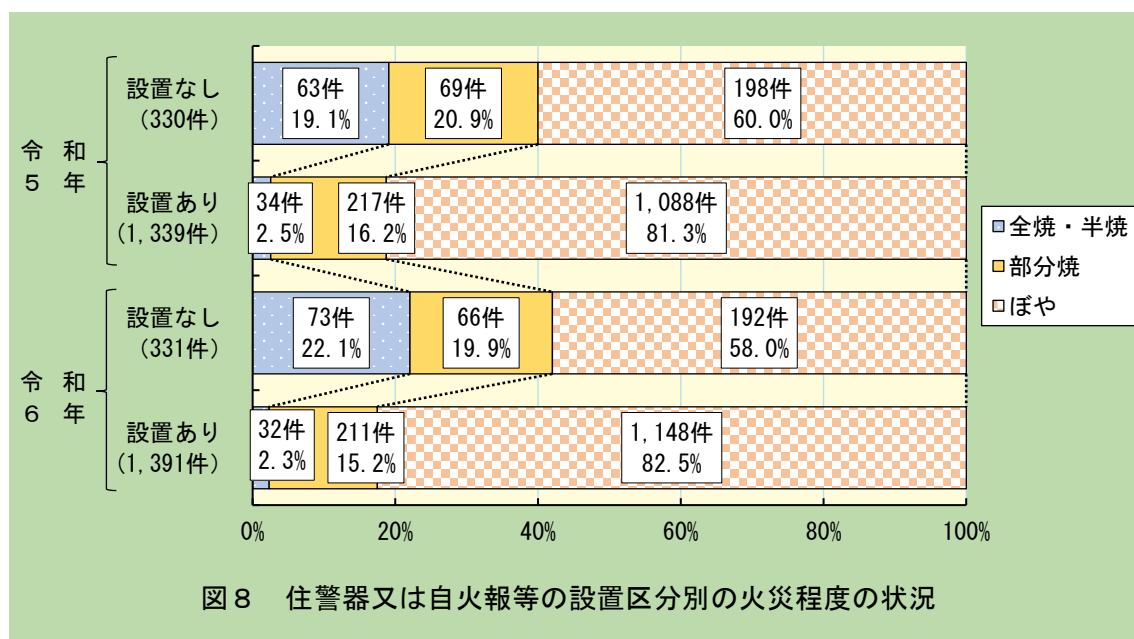
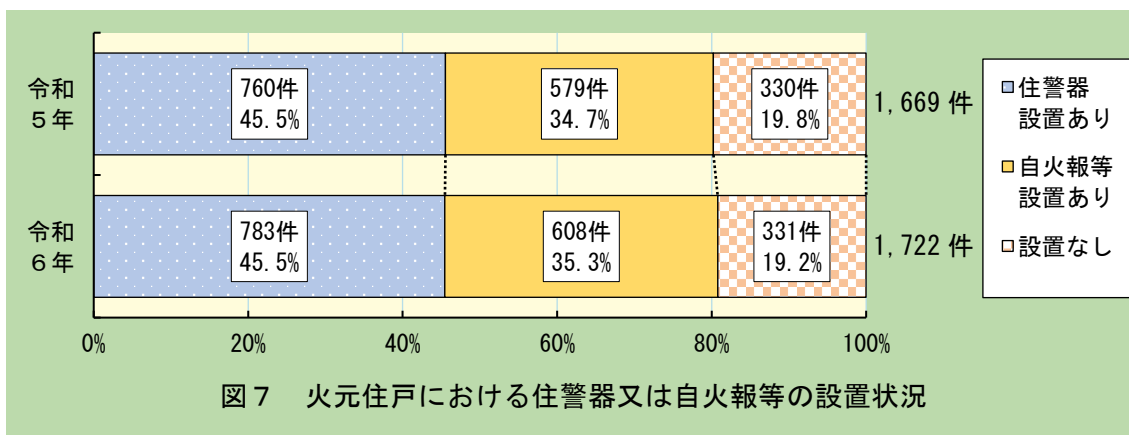
(2) 火元住戸における住宅用火災警報器又は自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器の設置状況

注1 住警器・・・住宅用火災警報器

2 自火報等・・・自動火災報知設備、住宅火災直接通報及び警備会社の警報器

ア 火災状況

火元住戸における住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図7、住警器又は自火報等の設置区分別の火災程度の状況をみたものが図8です。



- 住宅火災の火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた割合は、82.5% (1,391件) で前年 (1,339件、81.3%) と比べて1.2ポイント増加。
- 「設置なし」の部分焼以上の割合は42.0%で、「設置あり」の17.5%と比べて24.5ポイント高い。

イ 死者の状況

住宅火災による死者（自損を除く）を火元住戸の住警器又は自火報等の設置状況別にみたものが表8です。

表8 住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

設 置 区 分	年 別	合 計	年 齢 区 分					家 族 構 成				
			5 歳 以 下	6 19 歳	20 64 歳	前 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者	一 高 人 暮 齡 ら し 者	家 高 齡 者 含 む 族	一 高 人 暮 齡 者 以 外	高 齢 者 世 帯	そ の 他
合 計	5 年	67	-	-	19	13	35	28	14	13	6	6
	6 年	82	1	1	22	16	42	30	26	8	7	11
住 警 器 設 置 あ り	5 年	26	-	-	9	7	10	11	6	4	-	5
	6 年	27	1	1	10	2	13	7	9	4	1	6
自 火 報 等 設 置 あ り	5 年	8	-	-	2	2	4	3	1	2	2	-
	6 年	17	-	-	2	5	10	11	3	-	1	2
設 置 な し	5 年	33	-	-	8	4	21	14	7	7	4	1
	6 年	38	-	-	10	9	19	12	14	4	5	3

○ 住宅火災による死者の発生状況で、火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていない割合は46.3%で、前年（49.3%）と比べて3.0ポイント減少。

○ 住宅火災による死者の発生状況を家族構成別にみると、「高齢者一人暮らし」が30人（36.6%）で最多。

また、「高齢者含む家族」では26人の死者が発生し、前年と比べて12人増加。

6 令和6年中の火災の特徴 ～過去最多となった電気設備機器火災～

平成元年以降の電気設備機器火災の割合をみると、平成元年から平成15年までは増減を繰り返しながら12～14%台を推移していましたが、平成16年から15%を超え、平成24年には20%、平成30年には30%を超え、令和6年には39.4%まで増加し、件数としては、過去最多の1,781件となっています。

平成元年以降の火災件数と電気設備機器火災の割合をみたものが図9、最近10年間の火災状況及び推移状況をみたものが表9です。

また、電気設備機器火災のなかでも近年増加傾向がみられるリチウムイオン電池関連の火災状況を見たものが表10、製品別出火要因別状況を見たものが表11、リチウムイオン電池関連火災の事例を2つ紹介します。

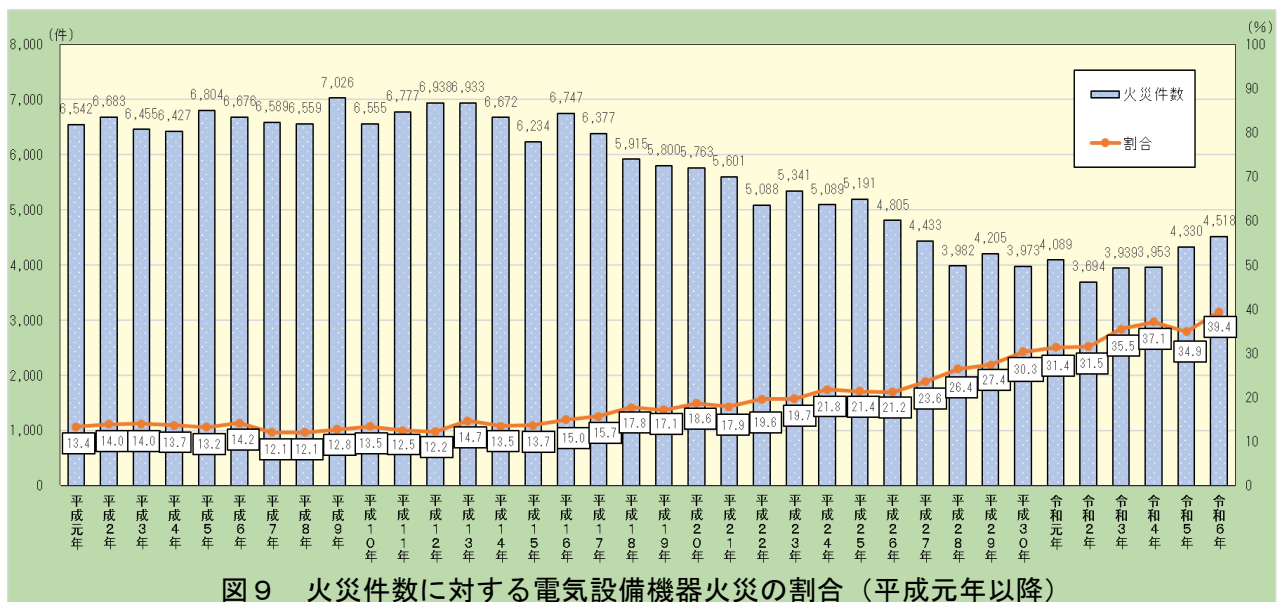


表9 電気設備機器による火災の年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類別									損害状況				
	合 計	建物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
27年	1,047	909	21	21	104	763	-	2	136	5,685	1,913	970,983	18	178
28年	1,052	924	11	18	108	787	1	-	127	3,526	1,856	931,198	11	192
29年	1,152	1,019	22	17	118	862	-	-	133	4,447	1,819	1,208,310	13	172
30年	1,205	1,043	14	28	113	888	-	-	162	3,933	1,549	1,051,712	11	164
元年	1,283	1,143	15	21	103	1,004	-	-	140	5,173	1,663	4,197,587	13	159
2年	1,163	1,057	13	15	102	927	-	-	106	2,767	1,646	917,825	14	159
3年	1,399	1,274	16	31	111	1,116	-	-	125	4,878	2,760	1,576,641	18	182
4年	1,467	1,298	28	17	116	1,137	-	-	169	7,415	1,764	1,614,097	19	206
5年	1,512	1,372	17	20	131	1,204	-	-	140	5,087	2,491	1,872,227	15	198
6年	1,781	1,618	23	24	134	1,437	-	1	162	13,247	2,066	2,418,253	21	255

注1 令和6年中の件数は速報値です。

2 治外法権火災及び管外からの延焼火災は除きます。

表 10 リチウムイオン電池関連火災の状況

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況			
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
27 年	26	21	-	-	3	18	3	-	2	2	53	-	3
28 年	55	48	-	-	6	42	2	-	5	77	40	-	22
29 年	56	47	-	-	5	42	7	-	2	32	41	-	4
30 年	82	69	-	1	4	64	6	-	7	74	40	-	10
元年	102	95	1	1	11	82	2	-	5	400	257	-	12
2 年	104	93	-	2	11	80	5	-	6	200	195	-	22
3 年	141	124	5	5	16	98	6	-	11	860	289	-	30
4 年	150	124	4	-	17	103	10	-	16	513	109	1	42
5 年	167	151	1	1	23	126	2	-	14	1,049	119	-	14
6 年	230	192	1	2	15	174	10	1	27	308	60	-	40

注 1 令和 6 年中の件数は速報値です。

2 治外法権火災及び管外からの延焼火災は除きます。

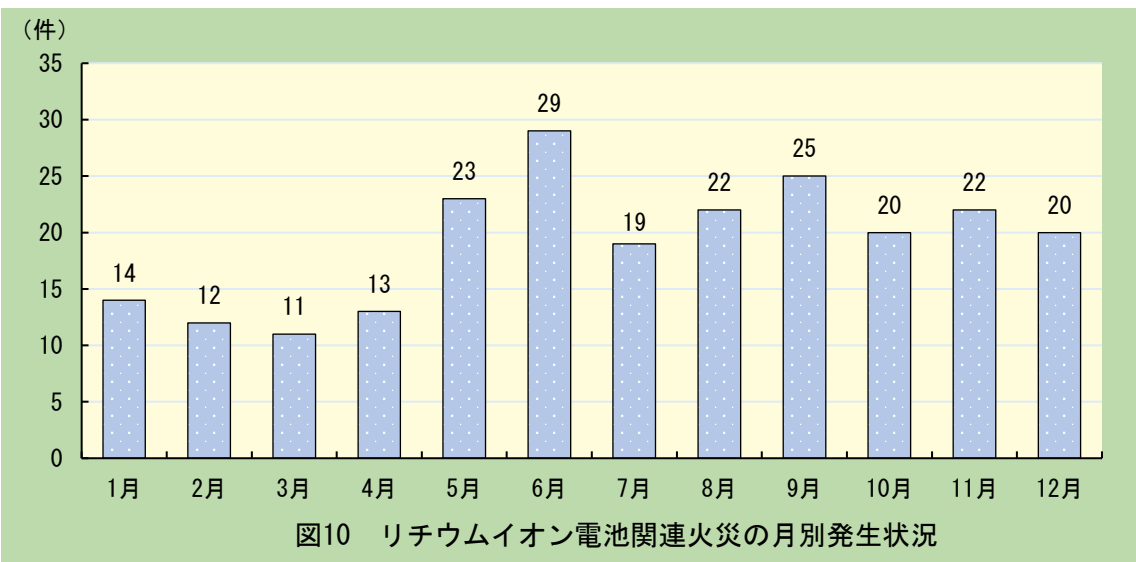


表 11 リチウムイオン電池関連火災の出火要因別製品別

出 火 要 因	合 計	モ バ イ ル バ ッ テ リ	携 帯 電 話 機	電 動 ア シ ス ト 付 自 転 車	コ ー ド レ ス 掃 除 機	ポ ー タ ブ ル 電 源	ワ イ ヤ レ ス イ ヤ ホ ン	電 動 工 具	タ ブ レ ッ ト	ノ ー ト パ ソ コ ン	ポ ー タ ブ ル ス ピー カー	空 調 付 き 作 業 着	携 帯 扇 風 機	そ の 他	不 明
合 計	230	77	29	15	11	10	10	7	7	7	7	4	3	40	3
分 解 ・ 廃 棄 等	29	5	14	-	1	-	-	-	2	3	-	-	1	3	-
外 部 衝 撃（落 下 ・ 外 力 等）	28	8	9	3	1	-	-	2	-	1	-	2	-	1	1
いつも通り使用していたが出火	14	5	1	1	1	1	2	-	-	1	1	-	-	1	-
製品の欠陥（リコール含む）	11	4	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	5	-
充 電 方 法 誤 り	10	1	-	3	1	2	-	1	-	-	-	1	-	1	-
そ の 他	44	13	2	2	4	2	3	2	1	1	2	-	1	10	1
不 明	94	41	3	6	3	5	5	2	3	1	3	1	1	19	1

注 その他には、ビデオカメラ、カメラのバッテリー、サーキュレーター、電子たばこ、手指消毒器、コードレスヘアアイロン、インターホン、マッサージガン等を含みます。

- リチウムイオン電池関連火災の件数は 230 件で、最近 10 年間で最多。
- リチウムイオン電池関連火災の月別発生状況では 6 月の 29 件が最多となっており、6～8 月の夏季に 70 件発生し、リチウムイオン電池関連火災の 30.4%を占める。
- 製品別出火要因別を見ると、「モバイルバッテリー」が 77 件（33.5%）で最多。次いで、「携帯電話機」が 29 件（12.6%）、「電動アシスト付自転車」が 15 件（6.5%）など。
- 出火要因は、「分解・廃棄等」が 29 件（12.6%）で最多。次いで、「外部衝撃（落下、外力等）」が 28 件（12.2%）、「いつもどおり使用していたが出火」が 14 件（6.1%）など。

事例１ 「ホテルの客室から出火した火災」

この火災は、ホテルの客室でモバイルバッテリーが短絡したことにより出火したものです。

ホテルの宿泊客は、ベッドで就寝中、「プスッ」という大きな音が聞こえたので、起きて確認したところ、机の上に置いていたモバイルバッテリーから煙と炎が上がっているのを発見しています。防災センター勤務員は、宿泊客から火災である旨の報告を受け、防災センター内の固定電話で119番通報しています。

なお、出火したモバイルバッテリーは自然鎮火していたため、初期消火は実施されませんでした。



写真１ モバイルバッテリーの焼損状況

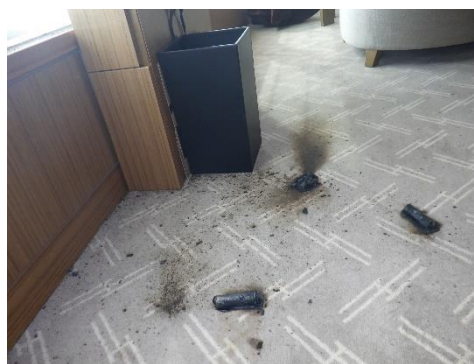


写真２ リチウムイオン電池の焼損状況

事例２ 「リコール対象のモバイルスピーカーから出火した火災」

この火災は、リコール対象となっているモバイルスピーカーのバッテリー内部で短絡したことにより出火しています。

事務所の従業員は、事務室へ入室した際、焦げた臭気を感じたため、周囲を確認すると、事務室の天井付近に白煙が若干漂っているのを発見しています。従業員は煙を発見後、すぐに自身の携帯電話で119番通報しています。

なお、出火したスピーカーは自然鎮火していたため、初期消火は実施されませんでした。

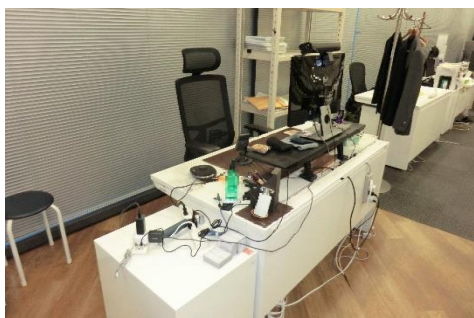


写真３ 事務所内の状況



写真４ 焼損したスピーカーの状況